

～調節池やため池を活用した流域治水の推進～

○河道改修に伴いJR橋梁と新家川橋の架け替え等を実施することにより、時間雨量80ミリ程度の降雨を安全に流下することができるよう河道改修を行っている。
河道改修の際は、可能な限り自然環境への配慮に努めます。



- 凡例
- 河道改修
 - 貯留施設 (新規)
 - 貯留施設 (既存)
 - 砂防堰堤 (新規)
 - 流域界

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

- **被害対象を減少させるための対策**
 - ・土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度
 - ・立地適正化計画に基づき水害リスクの低い地域への居住誘導

- **被害の軽減、早期復旧・復興のための対策**
 - ① 情報伝達、避難計画等に関する事項
 - ・洪水浸水想定区域の指定拡大【府】
 - ・想定最大規模の雨水出水に係る浸水想定区域図等の作成と周知【府・市町】
 - ・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成及び避難訓練の実施【府・市町】
 - ・ホットラインの運用 (洪水・土砂・高潮)【府、市町】
 - ・タイムラインの策定・運用 (広域・市町域・地域)【府・市町・民間】
 - ・水害危険性の周知促進【府】
 - ・洪水予測や水位情報の提供の強化、水位計、河川カメラの整備【府】
 - ・ICTを活用した洪水情報の提供【府、気象台】
 - ・隣接市町村における避難場所の設定 (広域避難体制の構築)等【府・市町】
 - ・応急的な退避場所の確保【市町】
 - ・市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実 (耐水化、非常用発電機等の整備)【市町】
 - ・排水施設、排水資機材の運用方法の改善【府、市町】
 - ・樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保【府・市町】
 - ② 平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項等
 - ・ハザードマップの改良、周知、活用【府、市町】
 - ・防災教育の推進【府、市町】
 - ・共助の仕組みの強化、地域防災力の向上のための人材育成【府・市町】
 - ・住民一人一人の避難計画 (マイタイムライン)・情報マップの作成促進【府、市町】等

- **氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策**
 - ・河道拡幅、河道掘削【府】
 - ・砂防堰堤の築造【府】
 - ・ため池及び農業用施設等の治水活用【府・市町・民間】
 - ・砂防施設の保全【府】
 - ・河道内堆積土砂の撤去
 - ・浚渫事業 (普通河川含)【市】
 - ・下水道等排水施設の整備 (要確認)
 - ・治山施設・森林の整備及び保全【府】

- **グリーンインフラの取組**
 - ・桜井川かわまちづくり【府・市】

●樫井川水系では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、府・市町が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。

- 【短期】 新家川の河道改修。洪水・雨水出水浸水想定区域の指定
- 【中期】 時間雨量80ミリ程度（1/100）の降雨による家屋床上浸水が解消。気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討
- 【中長期】 気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討

区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	新家川の河道改修	大阪府	調査・検討		
	気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討	大阪府	調査・検討	調査・検討	
	ため池の治水活用	大阪府・※流域市町・民間	保全対象の状況により適宜事業化		
	砂防堰堤の築造	大阪府	定期点検による継続監視及び状況により適宜実施		
	河道内の堆積土砂撤去	大阪府	定期点検による継続監視及び状況により適宜実施		
	治山施設、森林の整備・保全（樫井川）	大阪府	R6年度より、森林環境税を活用した、森林区域での流域治水対策を実施		
被害対象を減少させるための対策	土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度	大阪府・※流域市町	補助制度		
	水害リスクの低い地域への居住誘導（立地適正化計画の策定等）	※流域市町	居住誘導		
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	①情報伝達、避難計画等に関する事項 ・洪水浸水想定区域の指定拡大 ・雨水出水浸水想定区域の指定 ・市町村、地域タイムラインの策定 ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成 ・防災気象情報の改善 等	大阪府・※流域市町・气象台	洪水浸水想定区域指定拡大完了（R4年度）	雨水出水浸水想定区域図作成・公表（R7年度）	
	②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項 ・ハザードマップの改良・周知・活用 ・マイタイムラインの策定 等	大阪府・※流域市町	周知・教育・訓練		
グリーンインフラの取組	樫井川かわまちづくり	大阪府・泉佐野市	グリーンインフラ		

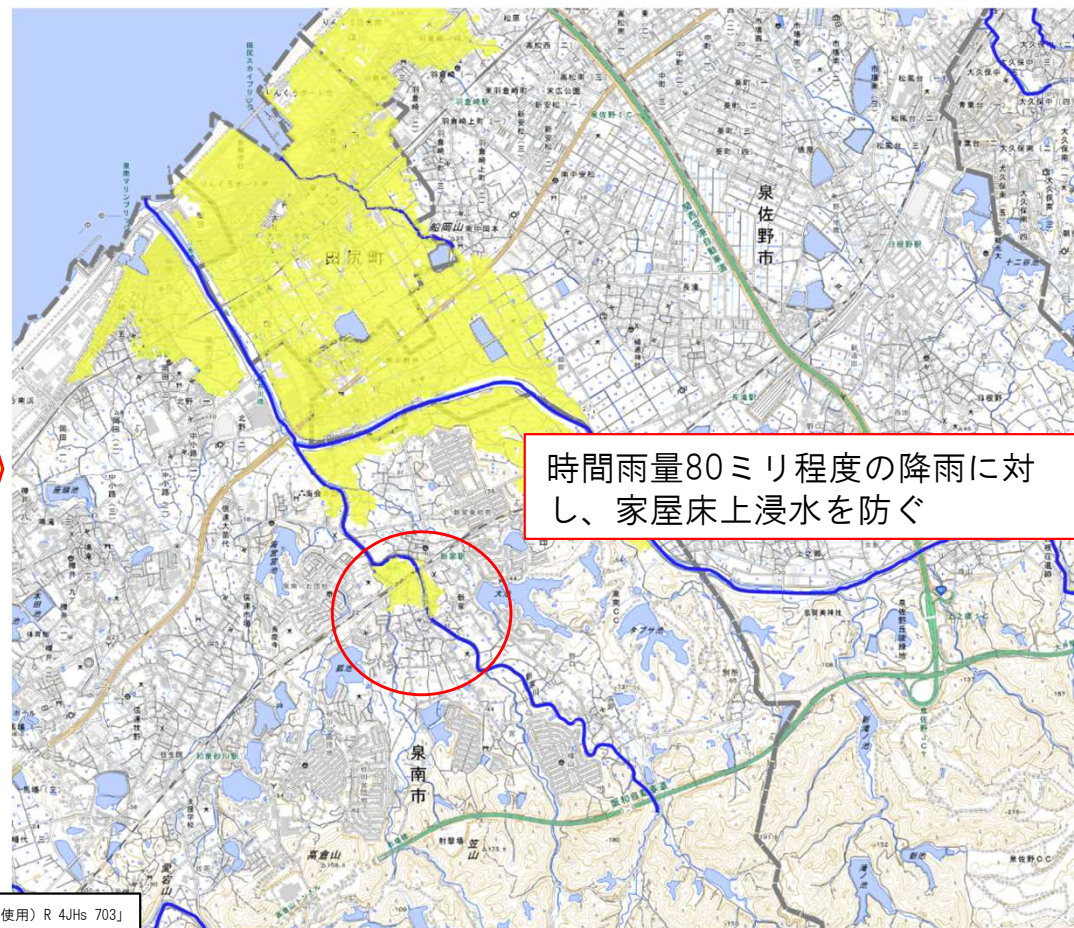
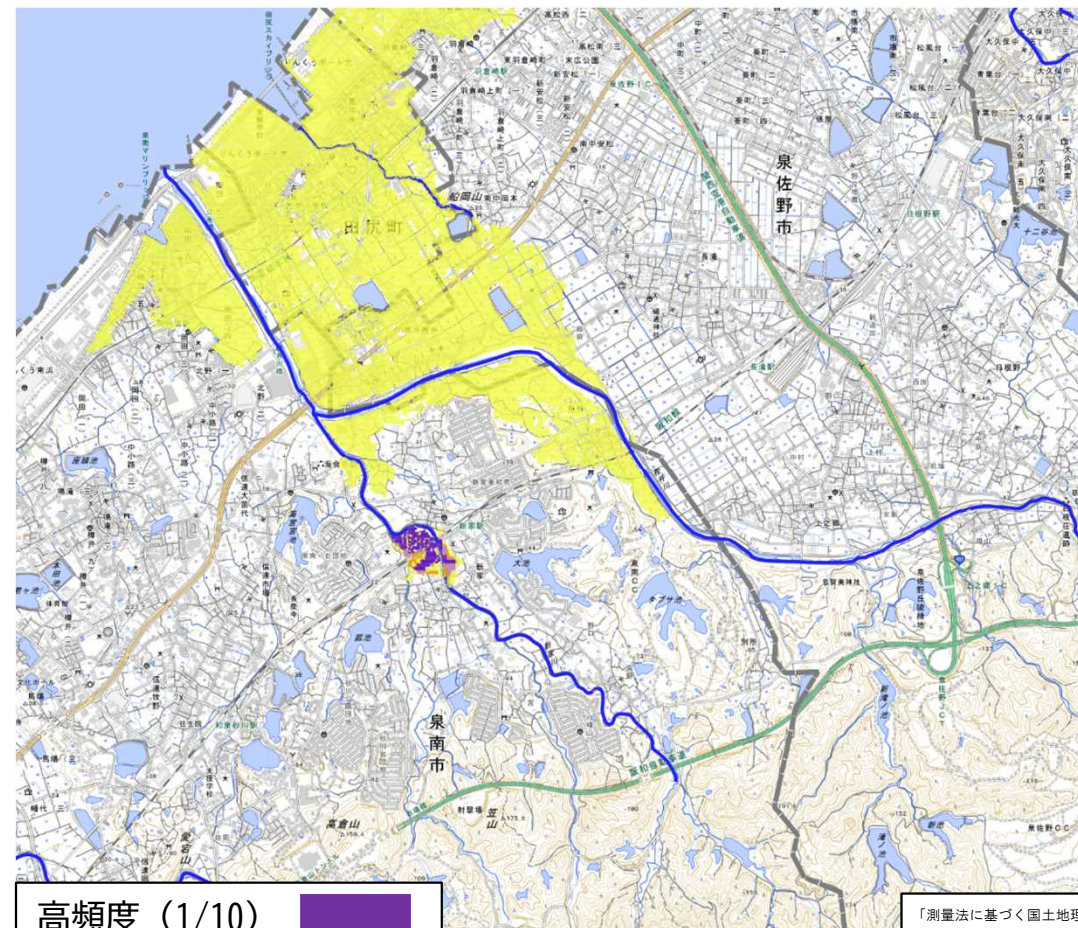
※流域市町：泉佐野市、泉南市、田尻町

河川整備等による効果

河道改修を行うことにより、時間雨量80ミリ程度（1/100）の降雨による洪水で家屋床上浸水を防ぐ

現状

整備後



高頻度 (1/10)	■
中頻度 (1/30)	■
低頻度 (1/100)	■
想定最大規模	■

「測量法に基づく国土地理院長承認（使用）R 4Jhs 703」

※この図は、1/10、1/30、1/100の確率年及び想定最大規模の降雨により想定される、府管理河川の外水氾濫の浸水範囲である。
※「現状」の図は、氾濫シミュレーション時点（R1）の施設整備状況において想定される浸水範囲を示したものである。
※「整備後」の図は、河川整備計画の整備メニュー実施後において想定される浸水範囲を示したものである。なお想定最大規模については、施設整備の効果を考慮していない。

当面の治水目標に対応した河川の整備



整備率:○%
精査中
(令和5年度末時点)

農地・農業用施設の活用



0市町
(令和5年度末時点)

流出抑制対策の実施



既存防災調節池等
0施設
(令和5年度末時点)

山地の保水機能向上
および
土砂流木災害対策



治山対策 2箇所
土石流対策 1施設
(令和5年度実施)

立地適正化計画における防災指針の作成



0市町
(令和5年度末時点)

避難のためのハザード情報の整備



洪水浸水想定区域 2河川

雨水出水浸水想定区域 0団体
(令和5年度末時点)

高齢者等避難の実効性の確保



避難確保計画 洪水 57施設
土砂 9施設
高潮 46施設
避難訓練 5施設
(令和5年9月末時点)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

樫井川環境整備工事



施工前



施工後

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

下大木溪砂防堰堤建設事業



施工前



施工後

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

コミュニティタイムラインの取組

泉佐野市では、令和3年度に18地区を対象にコミュニティタイムラインを作成し、災害時に府民一人ひとりの避難行動につながるよう取り組んでいる。



水害対応タイムライン講演会



自主防災組織を対象としたワークショップ